

株式会社椿本チエイン

2023年3月期 通期決算報告

<アジェンダ>

説明内容	説明者	予定時間
・ 2023年3月期 連結業績報告、 2024年3月期 連結業績予想 ・ 社会課題解決に貢献する企業に 向けて	代表取締役社長 木村 隆利	40分
・ 質疑応答	社長、各事業統括、 財務担当役員	20分

2023年5月31日

2023年3月期 連結業績報告

1. 23年3月期比¹⁾ 連結決算ハイライト

2

- 前期比で増収。営業利益、経常利益は増収となるも材料価格や人件費高騰などにより営業利益率は7.5%に低下

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	予想比 (2月3日公表)	
	通期実績	通期実績	増減率	予想値	増減率
売 上 高	215,879	251,574	16.5%	245,000	2.7%
営 業 利 益	17,842	18,985	6.4%	17,500	8.5%
営業利益率	8.3%	7.5%		7.1%	
経 常 利 益	20,045	20,958	4.6%	19,000	10.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,543	13,742	▲5.5%	13,600	1.0%
1株当たり当期純利益	392.88円	371.12円		367.29円	—
(為替レート 1USD)	112.40円	135.50円		134.88円	—
(為替レート 1EUR)	130.55円	141.00円		140.47円	—
(為替レート 1RMB)	17.04円	19.50円		19.50円	—

	通期実績	通期実績	
自己資本利益率(ROE)	7.4%	6.4%	当期純利益/期中平均自己資本

2. 23年3月期比^{※1} 事業セグメント別業績

3

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比	予想比（2月3日公表）	
		通期実績	通期実績	増減率	予想値	増減率
チェーン	売上高 ^{※注1}	74,174	90,096	21.5%	87,500	3.0%
	営業利益	11,005	13,687	24.4%	13,000	5.3%
	営業利益率	14.8%	15.2%		14.9%	
モーション コントロール	売上高 ^{※注1}	19,906	23,316	17.1%	22,500	3.6%
	営業利益	1,129	1,710	51.4%	1,500	14.0%
	営業利益率	5.7%	7.3%		6.7%	
モビリティ	売上高 ^{※注1}	66,027	77,275	17.0%	76,000	1.7%
	営業利益	6,568	6,376	▲ 2.9%	6,300	1.2%
	営業利益率	9.9%	8.3%		8.3%	
マテハン	売上高 ^{※注1}	55,728	60,973	9.4%	59,000	3.3%
	営業利益	799	▲ 888	—	▲ 1,000	—
	営業利益率	1.4%	—		—	
その他 ^{※注2}	売上高 ^{※注1}	3,074	3,200	4.1%	3,000	6.7%
	営業利益	▲ 442	▲ 534	—	▲ 700	—
	営業利益率	—	—		—	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

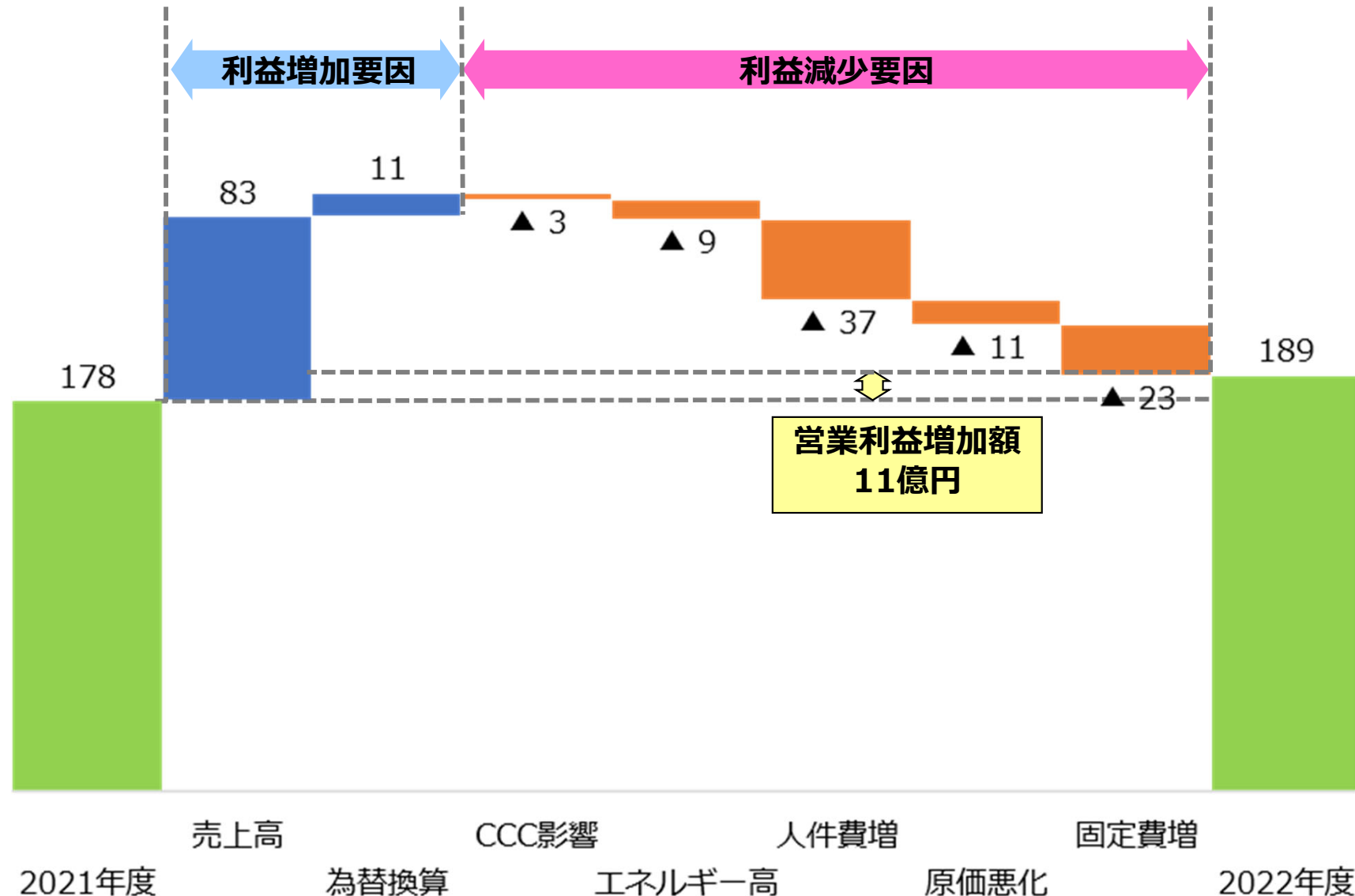
※2：「その他」は、報告セグメントではありません。

3. 23年3月期比¹⁾ 連結営業利益増減要因分析

4

■ 2022年3月期実績 vs 2023年3月期実績

(単位：億円)

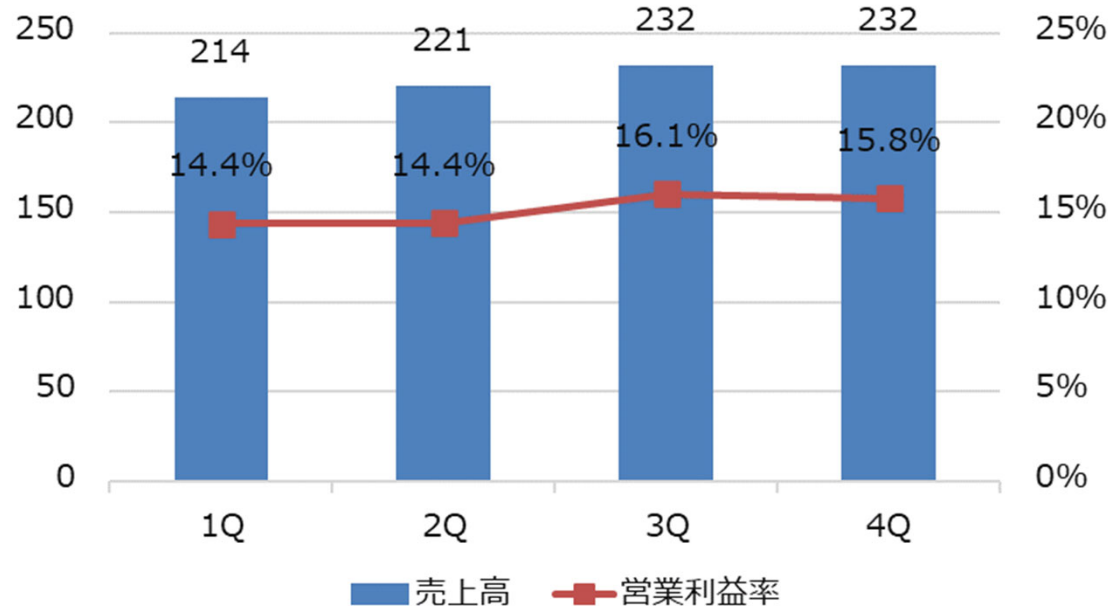


4. 23年3月期比¹⁾ 事業セグメント別業績

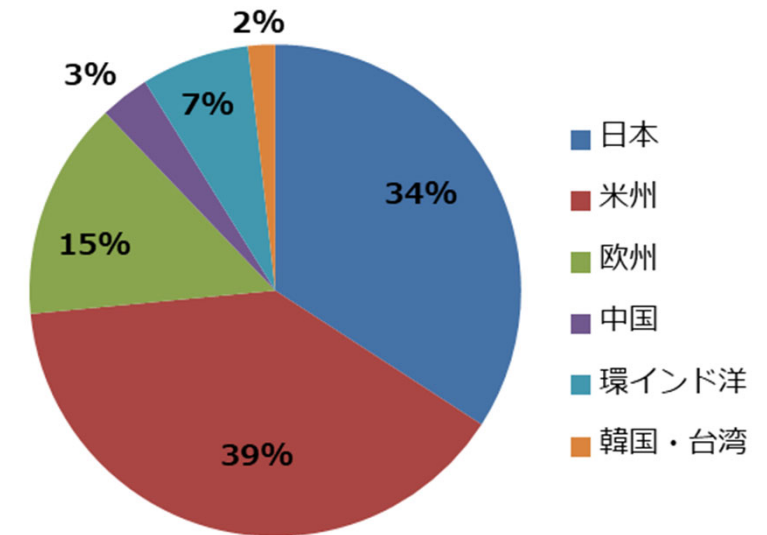
〈チェーン〉 5

(単位：億円)

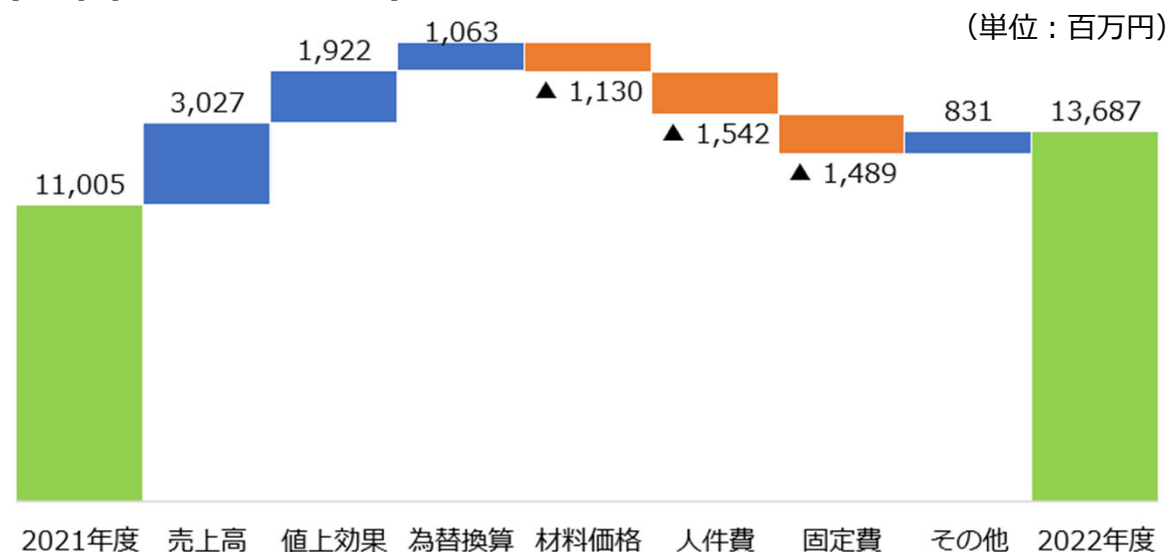
売上高・営業利益率の推移



売上高占有率（地域別）



〈営業利益の増減要因〉



〔前期比〕

- 中国を除くすべての地域において需要旺盛、増収。
特に北米における販売が好調。
北米や欧州における人件費の高騰等はあるものの、増収効果およびコスト削減等により増益。

〔予想比〕

- 販売好調により増収増益。

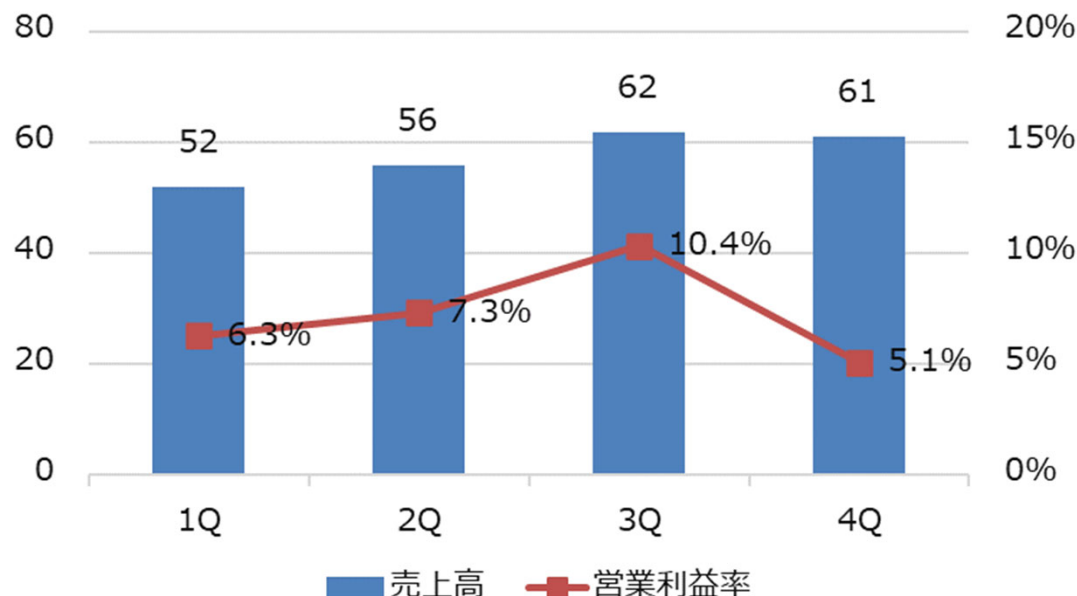
4. 23年3月期比¹⁾ 事業セグメント別業績

〈MC〉

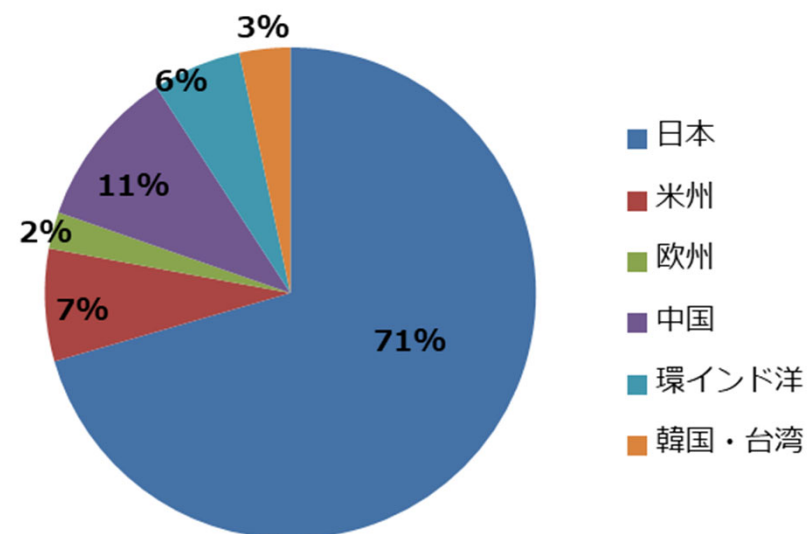
6

(単位：億円)

売上高・営業利益率の推移

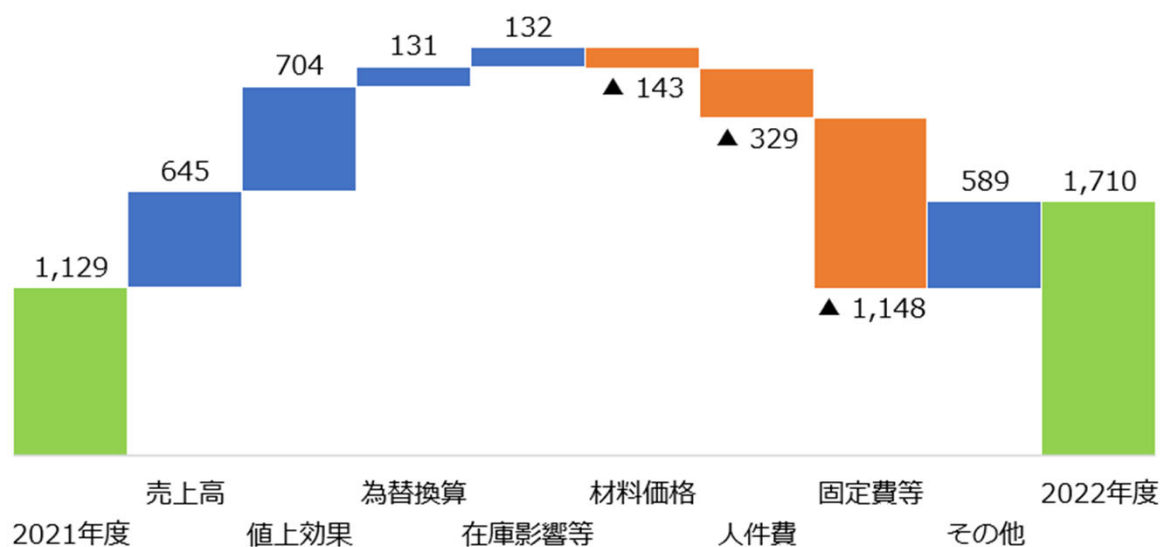


売上高占有率（地域別）



〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



〔前期比〕

- ・ 部品の調達問題は長期化したものの、中国を除くすべての地域において販売増加、増収・増益。

〔予想比〕

- ・ 販売増により、増収・増益。

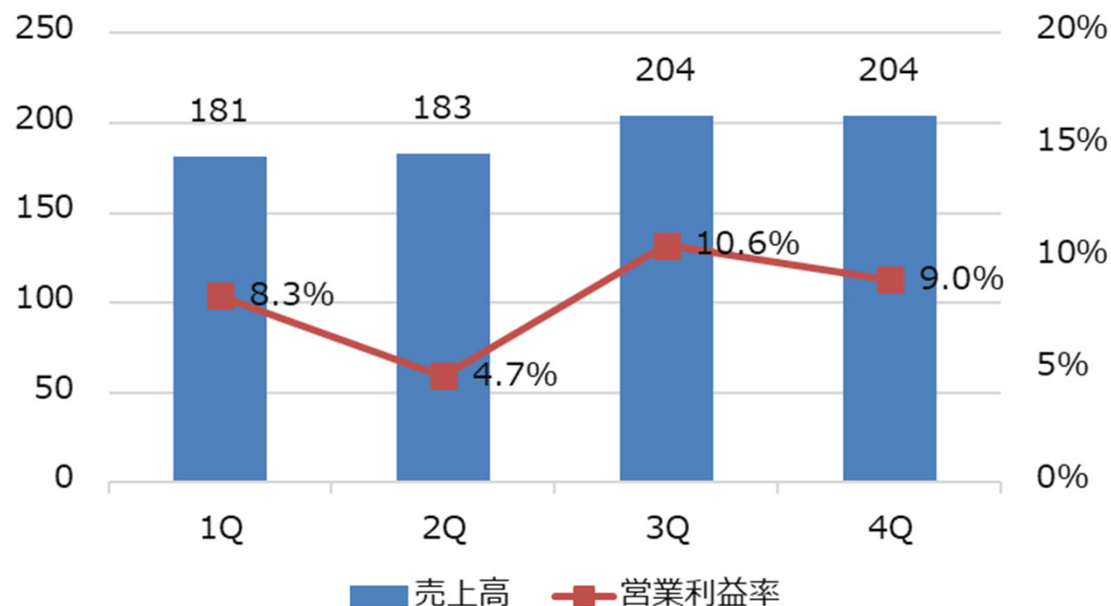
4. 23年3月期比¹⁾ 事業セグメント別業績

〈Mob〉

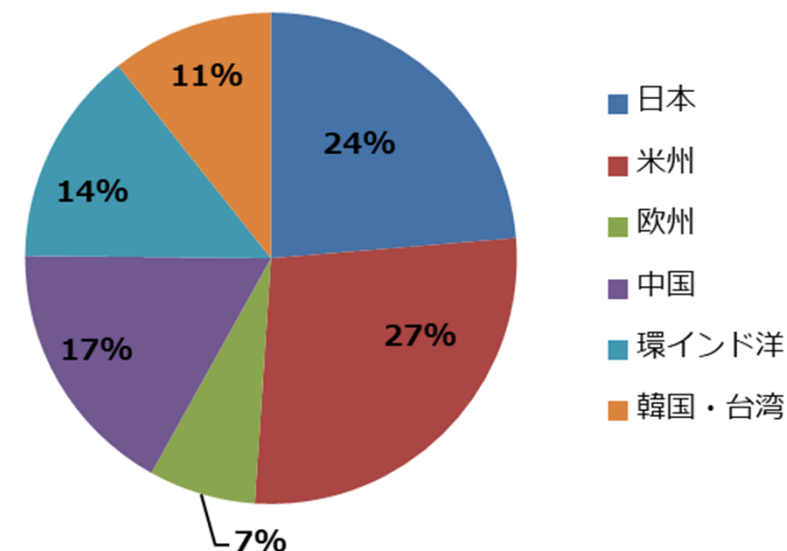
7

(単位：億円)

売上高・営業利益率の推移

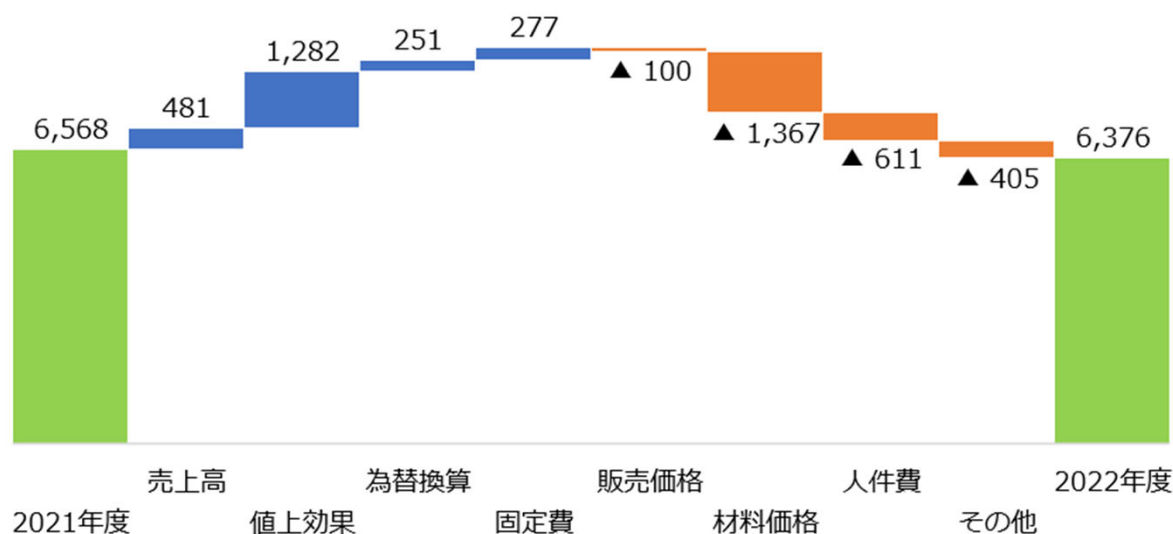


売上高占有率（地域別）



〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



〔前期比〕

- ・自動車生産台数の回復により増収。
- ・鋼材価格上昇影響を価格転嫁によりほぼ吸収したものの、人件費高騰、エネルギー高等により減益。

〔予想比〕

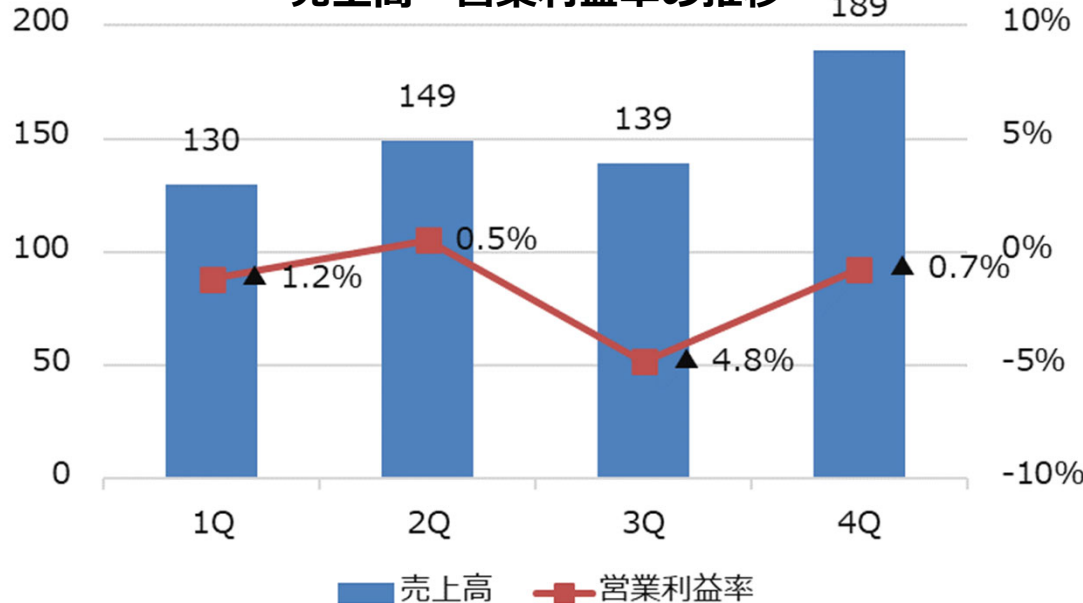
- ・若干の増収増益。

4. 23年3月期比¹⁾ 事業セグメント別業績

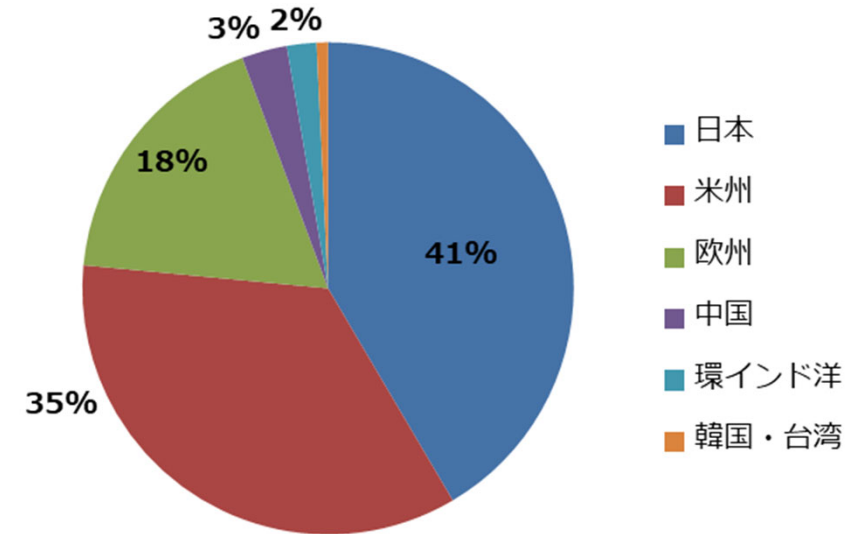
〈マテハン〉 8

(単位：億円)

売上高・営業利益率の推移

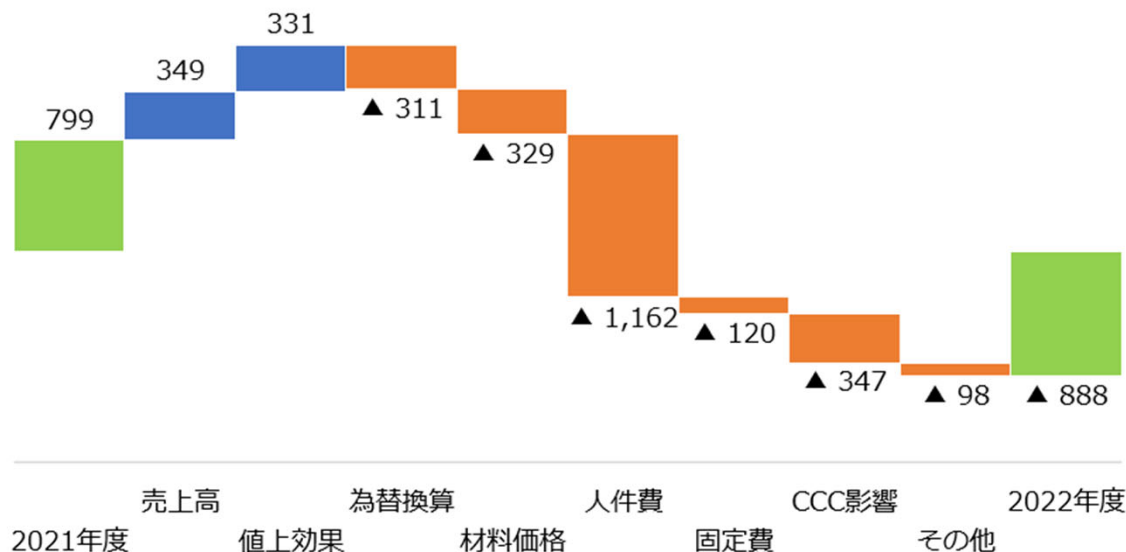


売上高占有率（地域別）



〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



〔前期比〕

- ・国内および米州での金属切屑搬送・クーラント処理装置の販売が増加したこと等により増収。
- ・日本国内における大口案件の減少に伴う採算性の悪化や、成長力強化に向けた人材の積極採用等により減益。

〔予想比〕

- ・若干ながらも増収、コスト削減により赤字幅縮小。

5. 23年3月期比^① 所在地別業績

9

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比
		通期実績	通期実績	増減率
米 州	売上高 ^{※注}	59,484	80,097	34.7%
	営業利益	3,026	3,879	28.2%
	営業利益率	5.1%	4.8%	
欧 州	売上高 ^{※注}	24,409	30,849	26.4%
	営業利益	1,255	1,675	33.4%
	営業利益率	5.1%	5.4%	
環インド洋	売上高 ^{※注}	16,539	20,128	21.7%
	営業利益	1,970	2,352	19.4%
	営業利益率	11.9%	11.7%	
中 国	売上高 ^{※注}	22,311	24,012	7.6%
	営業利益	1,686	1,375	▲ 18.4%
	営業利益率	7.6%	5.7%	
韓国・台湾	売上高 ^{※注}	10,019	11,062	10.4%
	営業利益	312	291	▲ 6.8%
	営業利益率	3.1%	2.6%	
日 本	売上高 ^{※注}	118,089	122,196	3.5%
	営業利益	8,772	7,946	▲ 9.4%
	営業利益率	7.4%	6.5%	

※注：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

＜主な実績レート＞

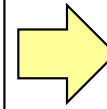
単位：円

	USD	EUR	CAD	AUD	THB	TWD	RMB	KRW	MXN
2022年3月期	112.40	130.55	89.65	83.06	3.44	4.02	17.04	0.10	5.41
2023年3月期	135.50	141.00	102.48	92.67	3.75	4.45	19.50	0.10	6.55

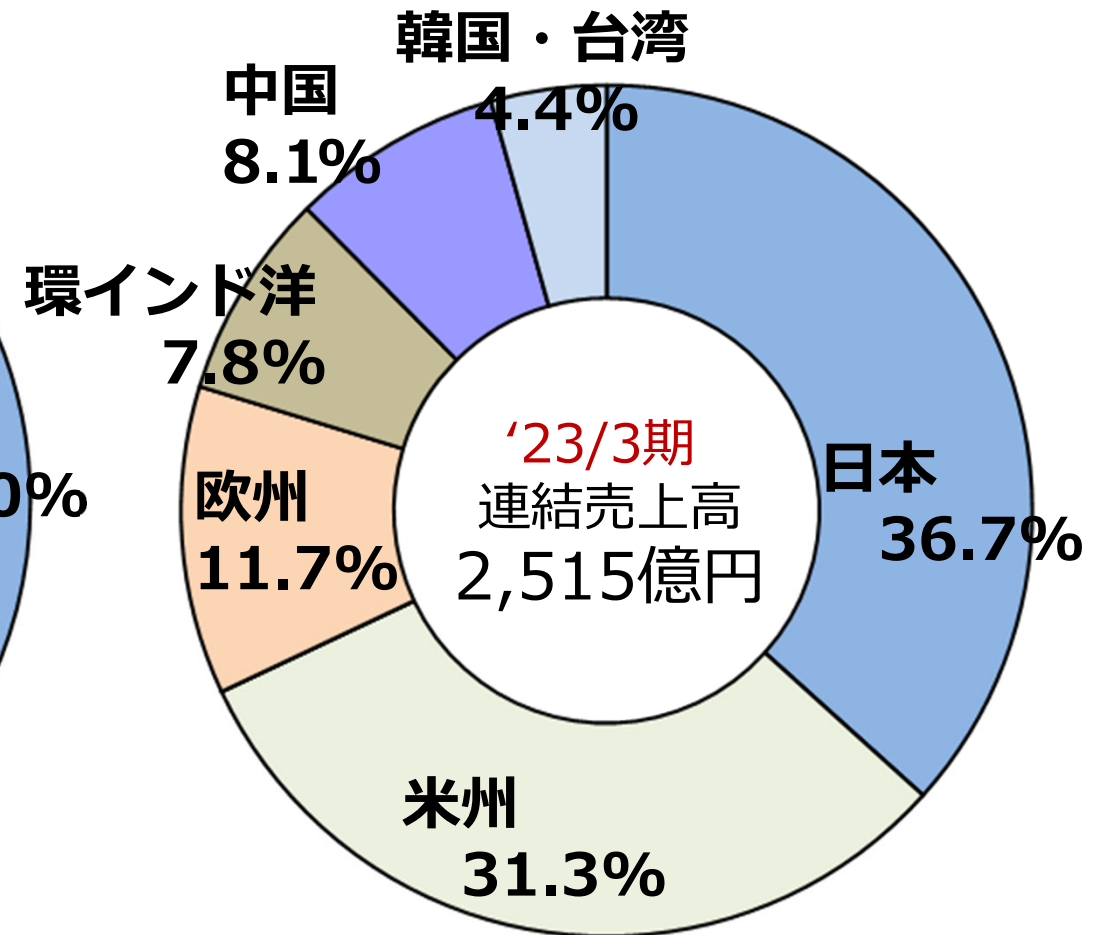
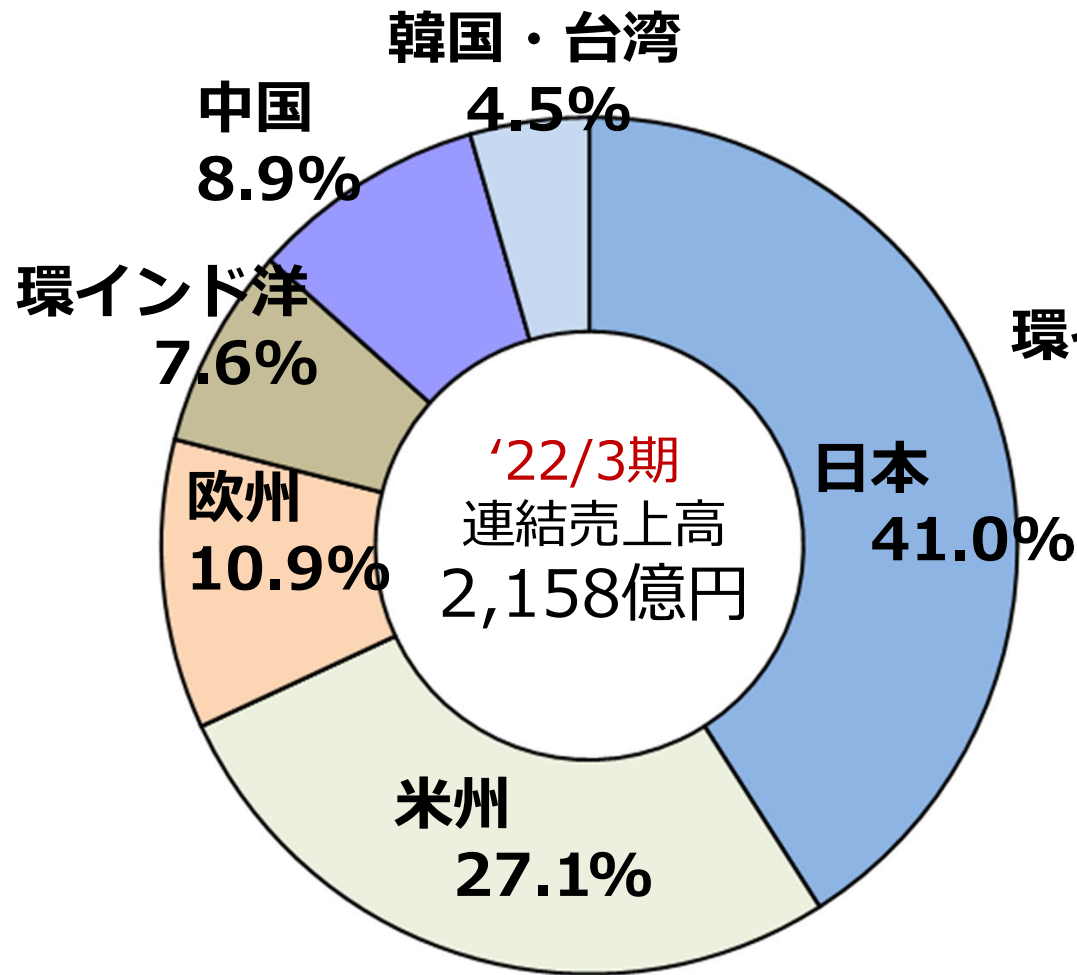
6. 23年3月期比^①- 地域別売上高比率

10

2022年3月期
海外売上高※比率：59.0%



2023年3月期
海外売上高※比率：63.3%



※売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2024年3月期 連結業績予想

8. 24年3月期 連結業績予想

13

- 自動車生産の回復を見込むものの、パワトラ事業における需要の一服、為替の円高想定等により、ほぼ横ばいを計画。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期			前期比
	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
売上高	251,574	125,000	130,000	255,000	1.4%
営業利益	18,985	7,600	11,400	19,000	0.1%
営業利益率	7.5%	6.1%	8.8%	7.5%	
経常利益	20,958	8,300	11,600	19,900	▲5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,742	5,800	8,600	14,400	4.8%
1株当たり当期純利益	371.12円	156.62円	232.23円	388.85円	—
(為替レート 1USD)	135.50円			125.00円	—
(為替レート 1EUR)	141.00円			130.00円	—
(為替レート 1RMB)	19.50円			18.34円	—

9. 24年3月期 事業セグメント別業績予想

14

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期			前期比
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
チェーン	売上高 ^{※注1}	90,096	43,000	43,000	86,000	▲4.5%
	営業利益	13,687	5,800	6,000	11,800	▲13.8%
	営業利益率	15.2%	13.5%	14.0%	13.7%	
モーション コントロール	売上高 ^{※注1}	23,316	11,000	13,000	24,000	2.9%
	営業利益	1,710	500	1,000	1,500	▲12.3%
	営業利益率	7.3%	4.5%	7.7%	6.3%	
モビリティ	売上高 ^{※注1}	77,275	39,000	41,000	80,000	3.5%
	営業利益	6,376	2,200	4,700	6,900	8.2%
	営業利益率	8.3%	5.6%	11.5%	8.6%	
マテハン	売上高 ^{※注1}	60,973	32,000	34,000	66,000	8.2%
	営業利益	▲ 888	100	900	1,000	—
	営業利益率	—	0.3%	2.6%	1.5%	
その他 ^{※注2}	売上高 ^{※注1}	3,200	1,000	1,000	2,000	▲37.5%
	営業利益	▲ 534	▲ 400	▲ 400	▲ 800	—
	営業利益率	—	—	—	—	

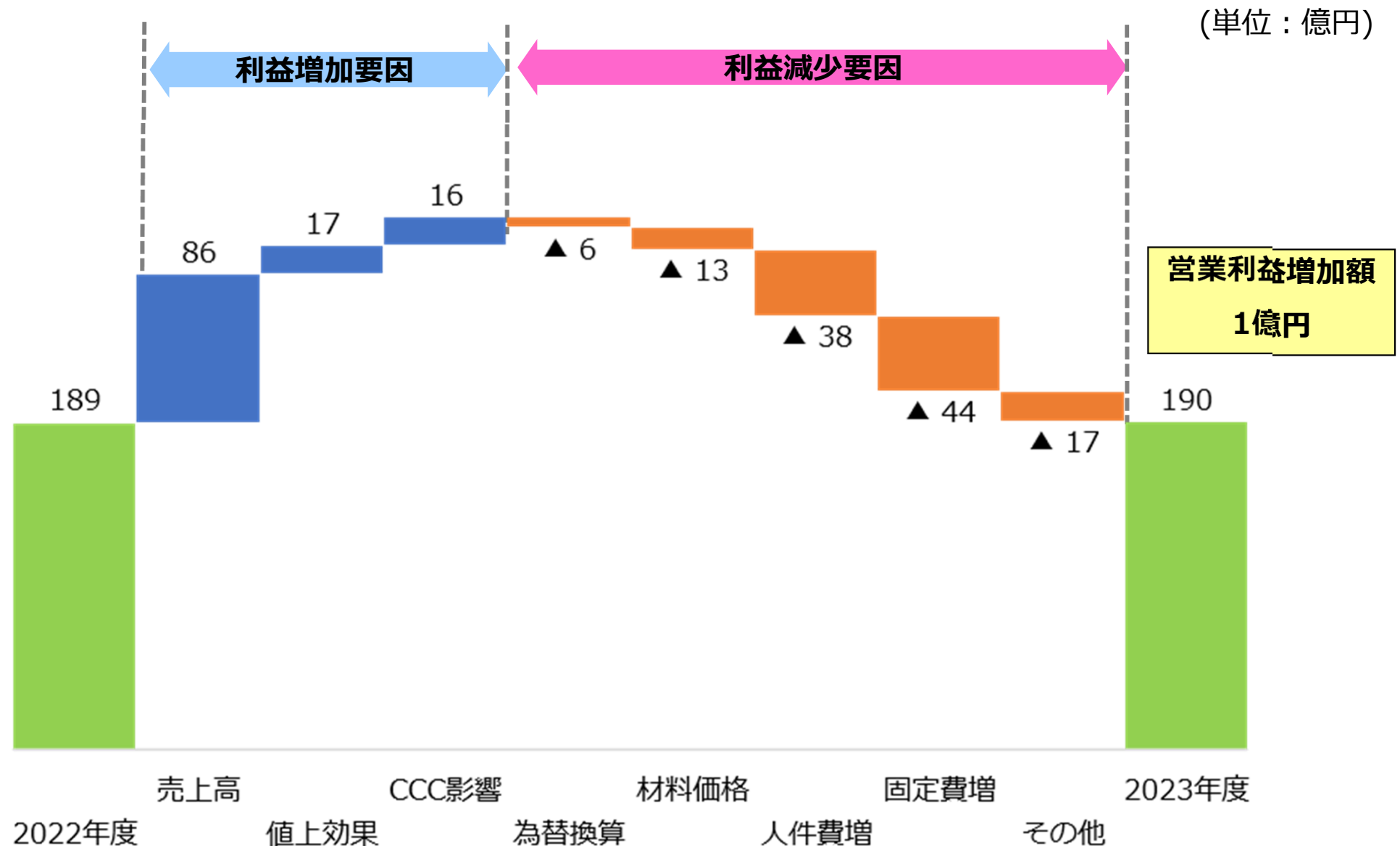
※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

※2：「その他」は、報告セグメントではありません。

10. 24年3月期 連結営業利益増減要因分析

15

■ 2023年3月期実績 vs 2024年3月期予想



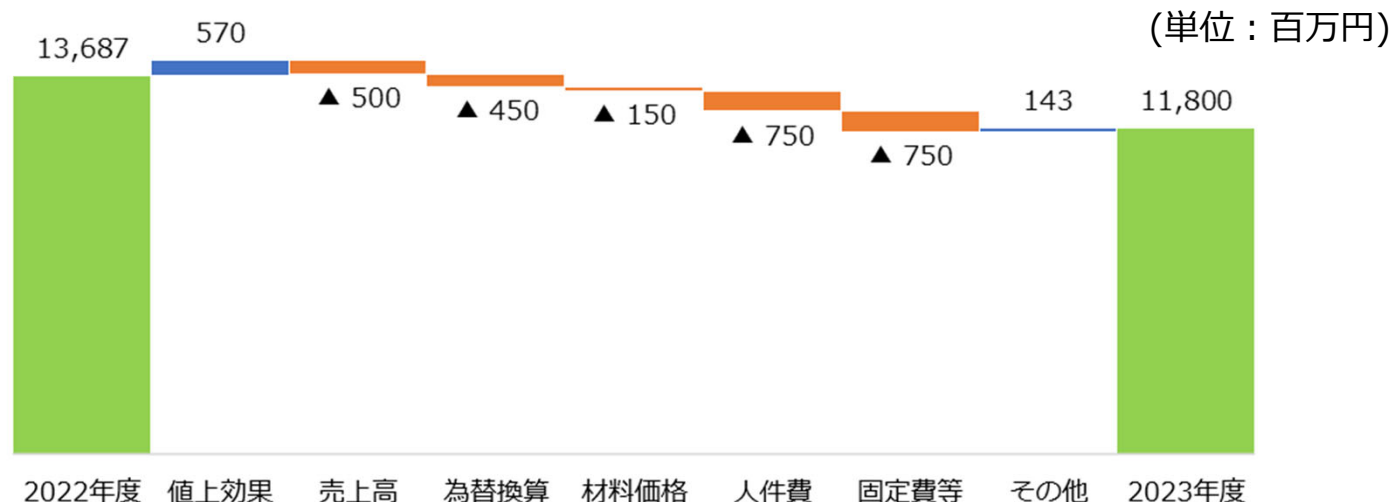
11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想〈チェーン〉16

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期			前期比
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
チェーン	売上高※注1	90,096	43,000	43,000	86,000	▲4.5%
	営業利益	13,687	5,800	6,000	11,800	▲13.8%
	営業利益率	15.2%	13.5%	14.0%	13.7%	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

〈営業利益の増減要因〉



〈売上高〉

- ・日本および北米での需要が落ち着くと想定、減収。

〈営業利益〉

- ・生産改善活動を継続して実施するものの、特に北米・欧州における人件費の高騰によりコスト増により減益を予想。

11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想〈MC〉

17

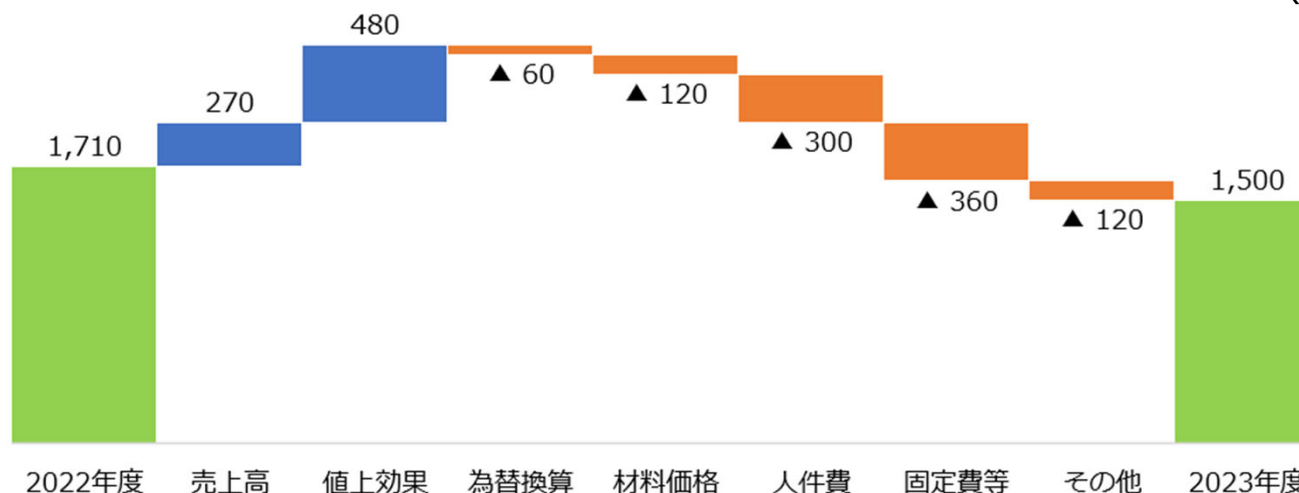
(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期			前期比
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
モーション コントロール	売上高 ^{※注1}	23,316	11,000	13,000	24,000	2.9%
	営業利益	1,710	500	1,000	1,500	▲12.3%
	営業利益率	7.3%	4.5%	7.7%	6.3%	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



〈売上高〉

- ・部品調達問題の解消が進むこと等により、増収。

〈営業利益〉

- ・生産改善活動の継続実施も、人件費や固定費の増加により減益を予想。

11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想〈Mob〉

18

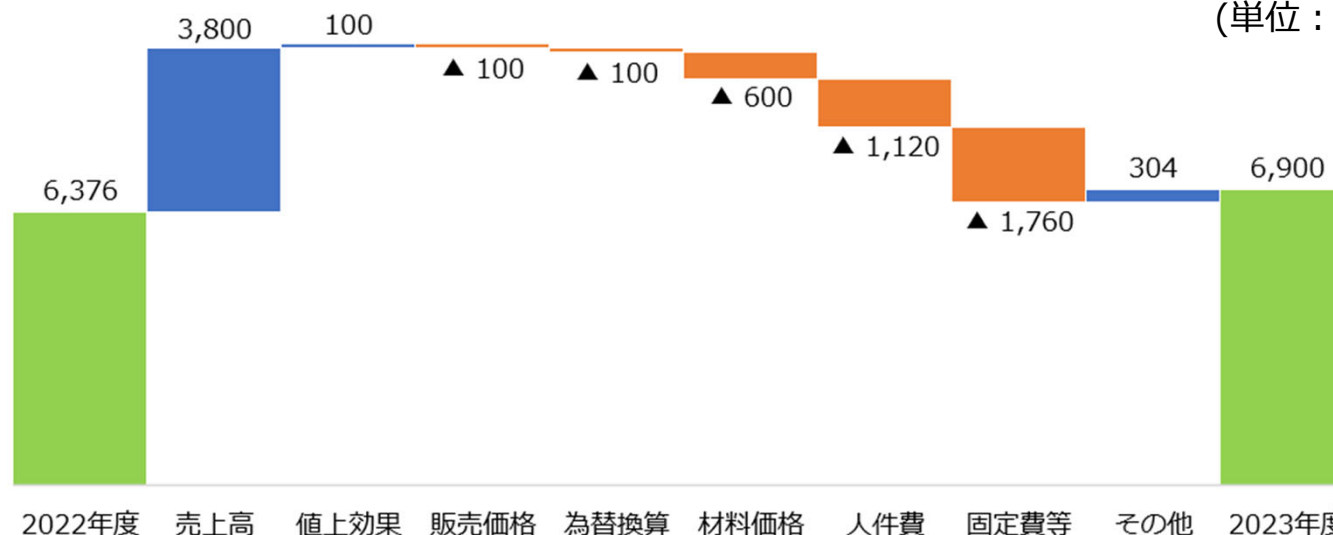
(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期			前期比
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
モビリティ	売上高※注1	77,275	39,000	41,000	80,000	3.5%
	営業利益	6,376	2,200	4,700	6,900	8.2%
	営業利益率	8.3%	5.6%	11.5%	8.6%	

※1：売上高の数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



〈売上高〉

- ・日本、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国の全拠点で回復を見込む。

〈営業利益〉

- ・材料価格の上昇や人件費の高騰、生産回復に伴う固定費の増加はあるものの、売上高の増加や生産性改善等により増益を予想。

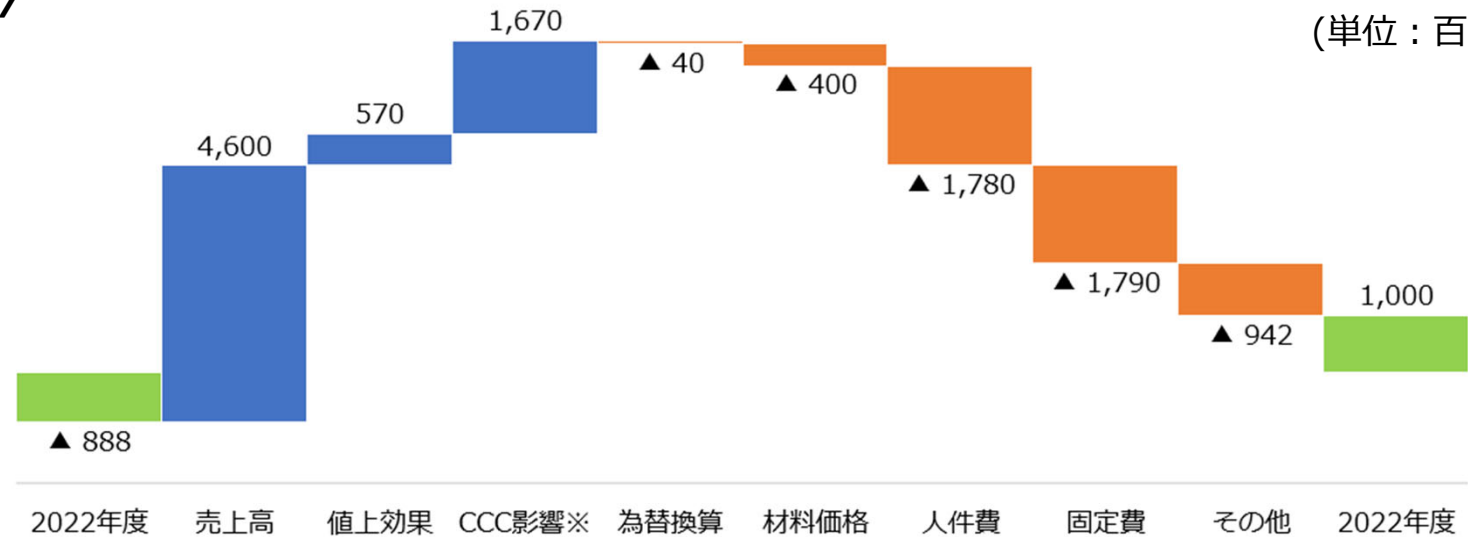
11. 24年3月期 事業セグメント別業績予想 〈マテハン〉 19

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期			前期比
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
マテハン	売上高※注1	60,973	32,000	34,000	66,000	8.2%
	営業利益	▲ 888	100	900	1,000	—
	営業利益率	—	0.3%	2.6%	1.5%	—

〈営業利益の増減要因〉

(単位：百万円)



〈売上高〉

- ・各エリアでの販売増加により増収を想定。

〈営業利益〉

- ・マテハン事業部（椿本チエイン単体）は新ビジネスへの積極投資等により減益も、売上高の増加、米州の赤字減少により増益を想定。

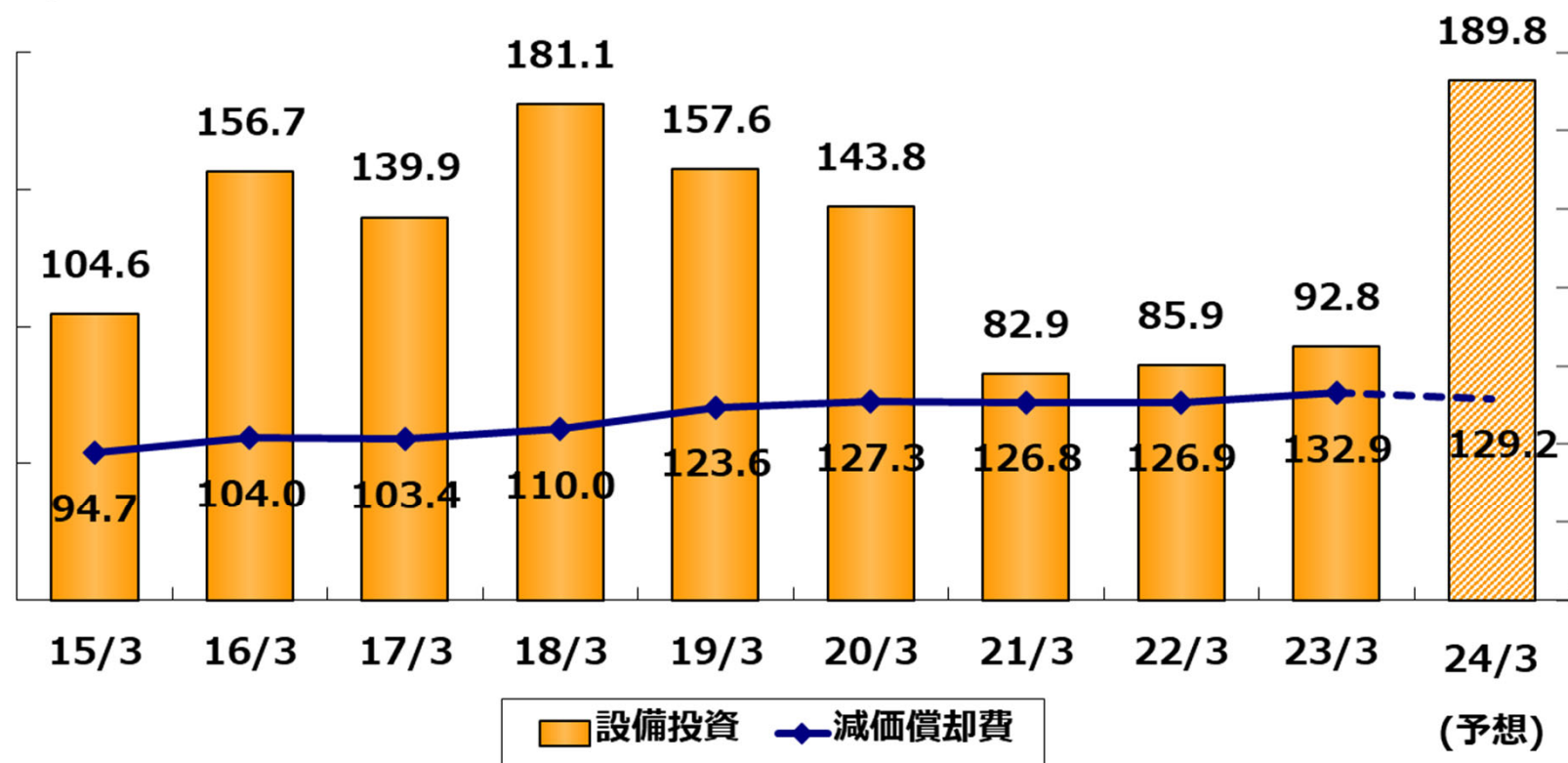
※CCC影響は分社後数値を使用して算出

■ 成長力強化に向けた「資本投入」

- ・ 生産体制の自動化・効率化投資（全事業）
- ・ 北米におけるチェーン事業の設備拡充
- ・ マテハン事業における新商品関連投資

< 設備投資と減価償却費の推移 >

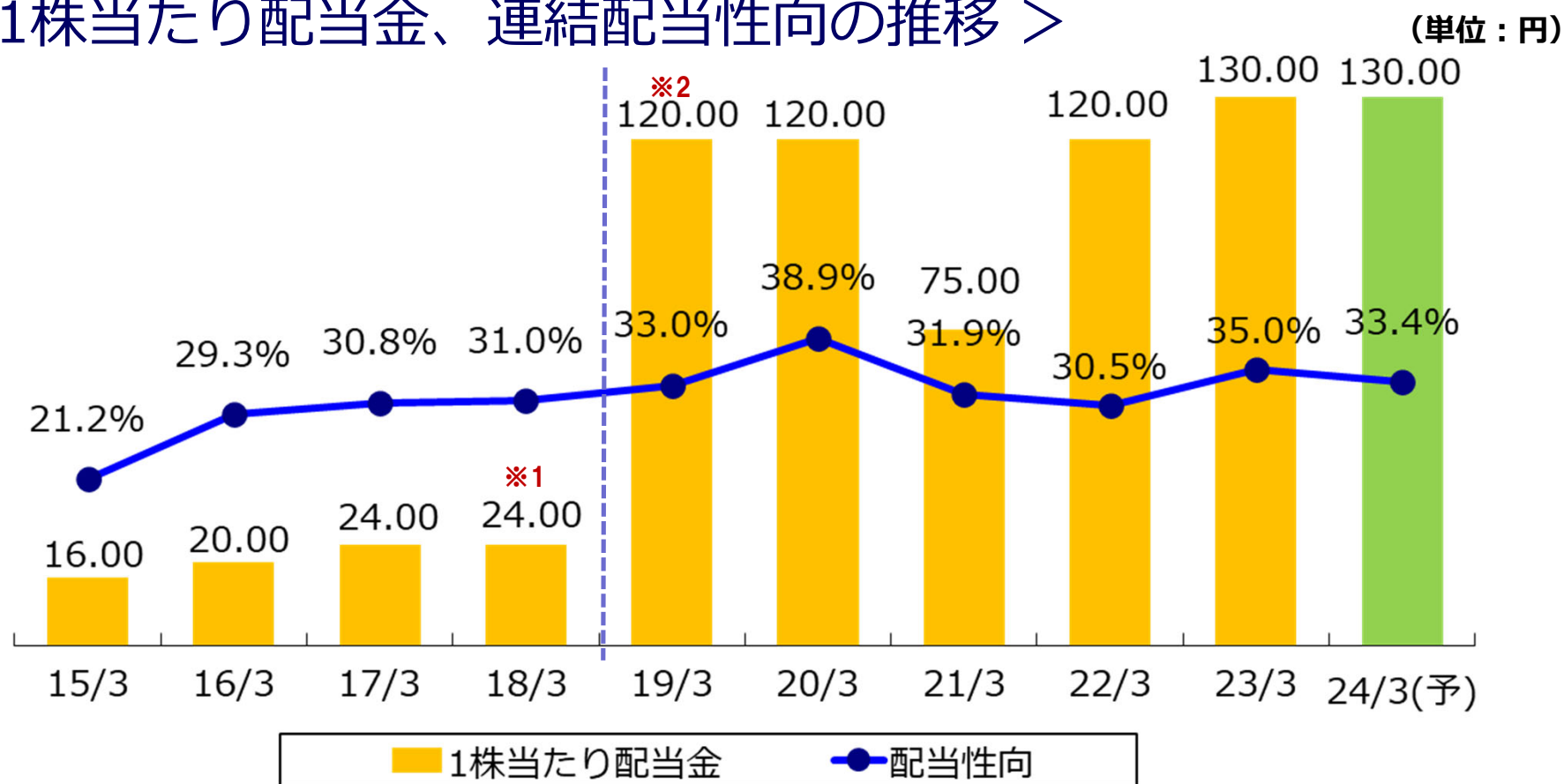
(単位：億円)



■ 配当方針

- ・ 連結業績を反映した配当を基本方針とし、
連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指す。

< 1株当たり配当金、連結配当性向の推移 >



※1：100周年記念配「2円」を含む ※2：2018年10月に株式併合（5株→1株）を実施

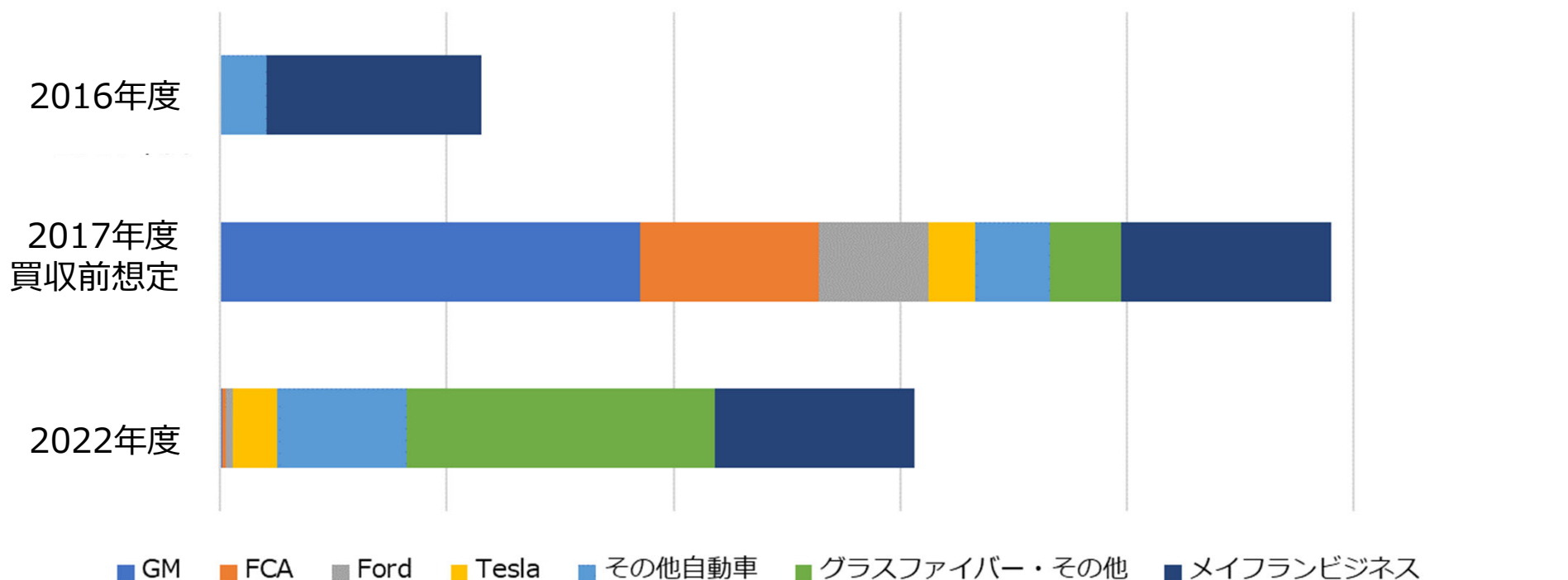
Central Conveyor Companyの現状と 今後の方針について

1. CCCの買収目的と対象市場について

・買収目的

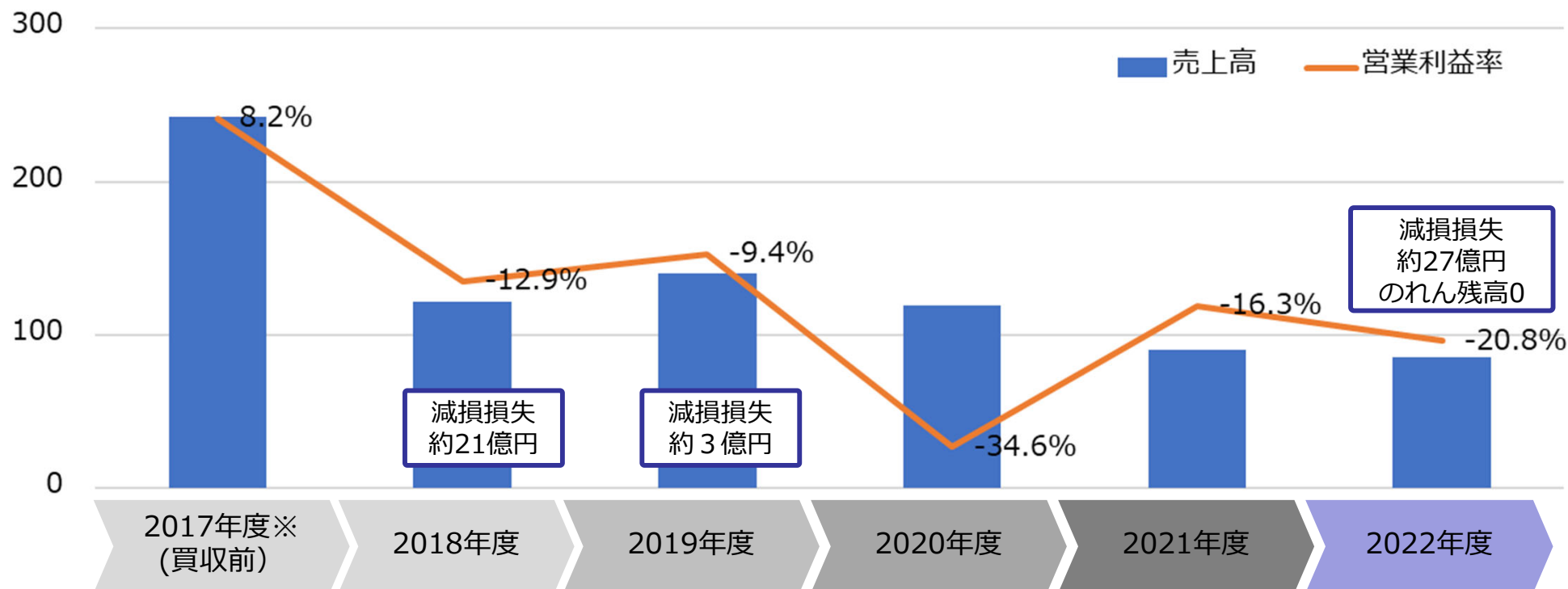
- ✓ 米国自動車業界をメインに、優良な顧客基盤を有する搬送設備のインテグレーターとしてのノウハウの吸収および米国市場におけるマテハン事業の拡大

・顧客別売上高（米州マテハン事業）



2. CCCの買収後実績について 損失計上の5つの要因

(単位：百万USD)



1 GM工場閉鎖による
案件キャンセル

2 キャンセル補填のための
低採算案件獲得

3 GM依存脱却を図り
戦略的価格での大形プロジェクト受注

4 新型コロナによる大型プロジェクト
進行の混乱

5 営業活動停滞
による受注減

(※2017年12月期数値)

3. 受注獲得に向けた取り組み

◆ 米国自動車BIG 3からの受注拡大

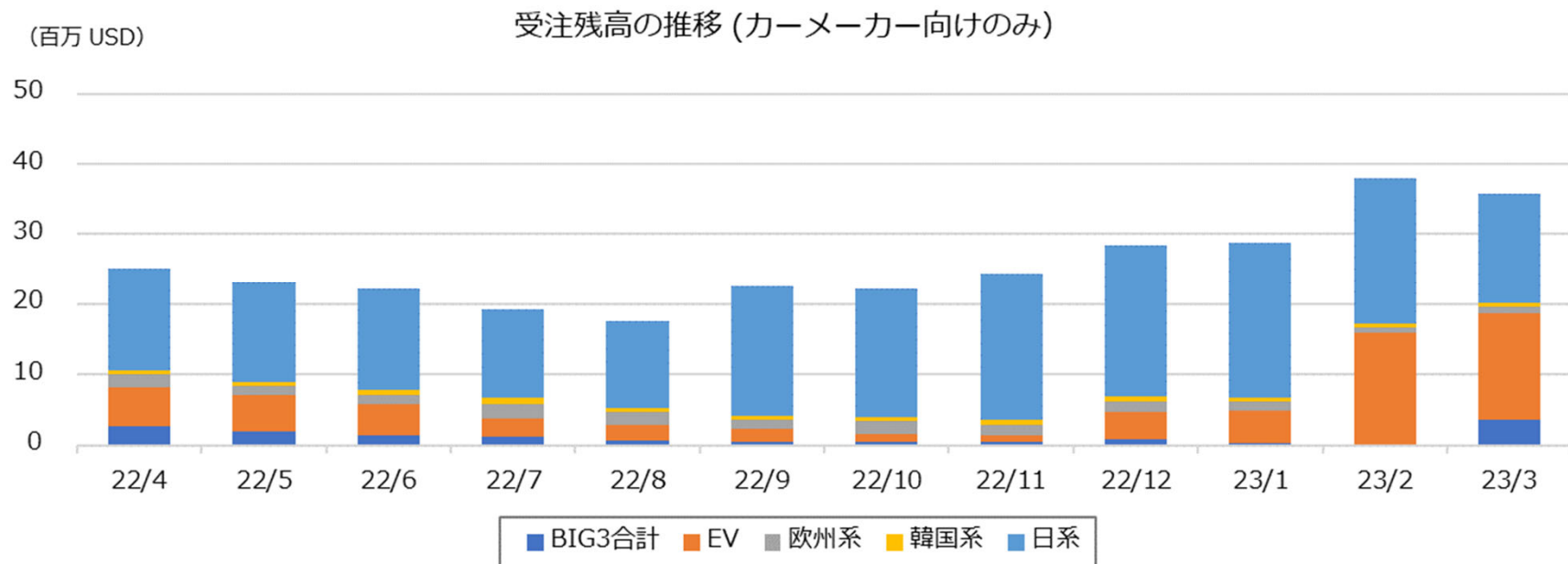
- ・カスタマーサービスの向上を目的とした小規模案件による実績作り、自社工場への招待等の地道な営業活動を継続。

BIG 3の既設工場は旧設備の改造需要があり、アフタービジネスを強化。

→ 受注は回復傾向

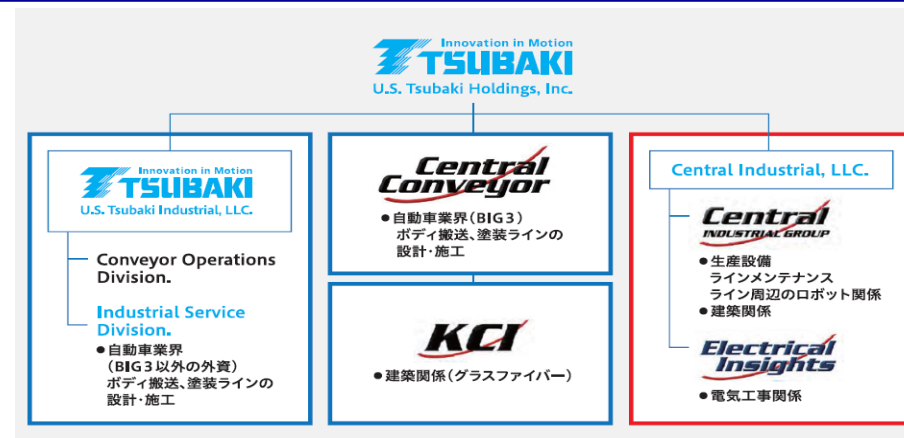
◆ つばきグループ加入メリット(シナジー効果)の発揮

メイフランビジネスおよびバルクビジネスとの協業検討、
KCIではUSTPからのパーツ供給（チェーン&スプロケット等）が拡大



4. 分社化による影響

- ・分社化によるガバナンスの強化
- ・得意とする業界への注力によるKCIおよびCIの業容拡大



5. CCCの今後の方針について

① 北米マテハンビジネス拡大の中核機能

- ・FA自動車産業のみならず、日本マテハン事業部で開発している流通、ライフサイエンスの新商品を北米市場で販売していく拠点として活用

② 特定業界の攻略機能強化

- ・グラスファイバー業界、工事に特化 (KCIなど)

③ メンテナンスビジネスの拡大

- ・メンテナンスを切り口にした事業の拡大は、つばきグループの目指す方向のひとつ。グループ全体での拡大をめざす

社会課題解決に貢献する企業に向けて

◆ 中期経営計画2025 基本方針

既存事業での収益力を強化するとともに、
長期ビジョン2030の実現に向け持続的成長につながる
新事業の種まき期間とする

1

持続的成長が可能となる
次世代ビジネスの創出

2

既存事業のさらなる
市場地位確立と収益力の強化

3

モノづくり改革および
人づくり強化による事業基盤の強化

4

ESG（環境・社会・ガバナンス）
における取組み強化

**2030年
5,000億円企業へ**



1 新事業創出に向けた取り組み

物流DXに向け、KDDIと業務提携（TC・TMC）

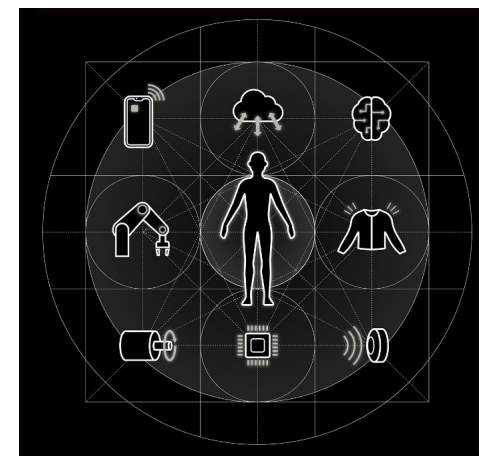
物流倉庫内の省人化やコスト削減、生産性向上に向け、KDDIと業務提携。

多様なメーカーや機器に対応した**ベンダーフリーな「倉庫自動化ソリューション」**の提供を行い、物流業界のDX推進をめざす。



「ヒューマンアシスト事業」を本格始動

ロボティクスを生かしたプロダクトやサービスを手がける株式会社SHIN-JIGEN社と共同で、ロボティクス（ロボット工学）を活用した**医療・介護、ヘルスケア、農林業分野における「ヒューマンアシスト事業」の拡大**をめざす。



1 新事業創出に向けた取り組み

次世代モデルの人工光型植物工場建設を決定

株式会社木田屋商店の支援の下、同社の栽培技術と当社がこれまでアグリビジネスで培った自動化技術・知見を生かした、新しい栽培方式による**次世代モデル工場の建設**を決定。
自ら**植物工場運営、営農をすることで、6次産業化**を見据えた周辺事業（新商品・品種拡大など）への拡大をめざす。



植物工場完成予想図



調印式

1 新事業創出に向けた取り組み

◆ 全社員参加型の新事業提案コンテスト **T-Startup** を開催



- ・ つばきが取り組むべき「3つの社会課題」の解決につながる提案を募集。
- ・ 国内外グループ会社含め100件超の応募あり。
- ・ 一次審査、二次審査を通過した案件は事業化に向けた活動を開始。



2 既存事業の市場地位確立

チェーン事業

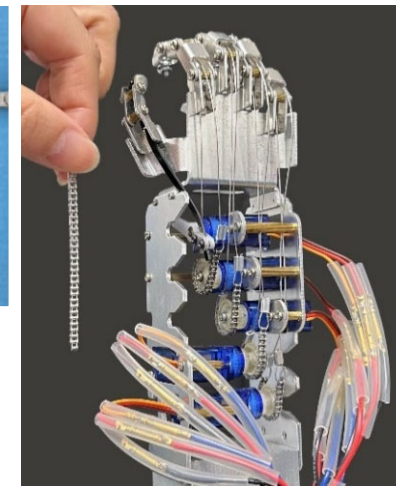
～改良形新商品の開発～

第9世代「RS®ローラチェーン」

～未来形新商品の開発～

「RS®ローラチェーン (RS6)」

世界最小ピッチの動力伝動用チェーン用途拡大

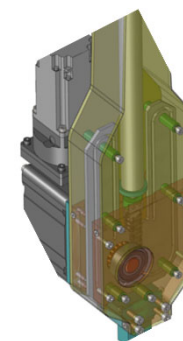
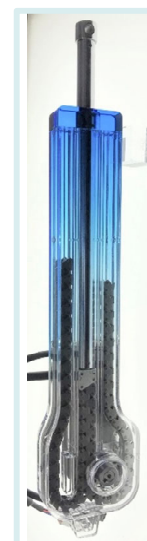


MC事業

～改良形新商品の開発～

「ZIPシリンダ」開発

「DCブラシレスモータ付
ハイポイドモートル」発売



2 既存事業の市場地位確立

モビリティ事業

～EV用ドライブトレインやPersonal Mobility向けビジネスの拡大～

- ・ エネドライブチェーン
- ・ 4輪向けクラッチ
- ・ e-Bike用カムクラッチ
- ・ 電動アシスト三輪自転車
（多目的e-Cargo） など

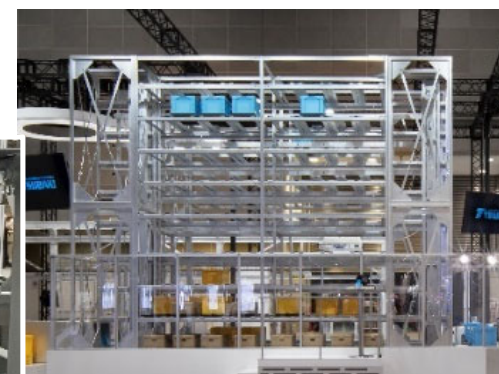


多目的e-Cargo



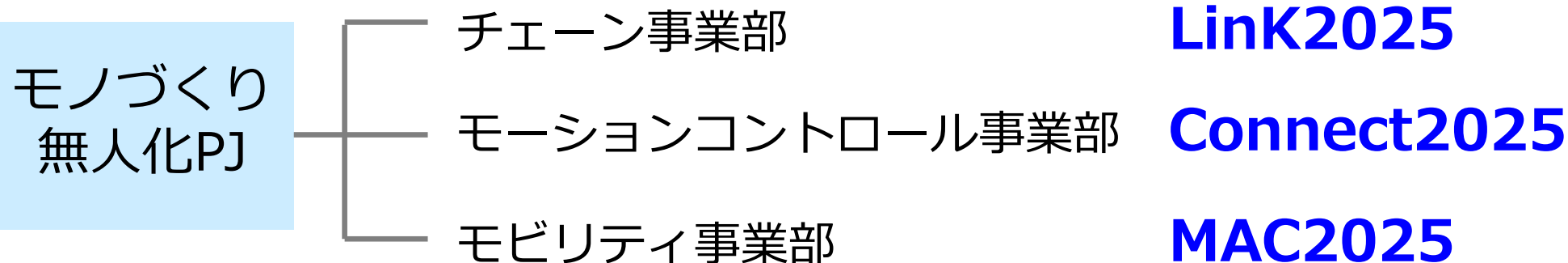
マテハン事業

- ・ 「**T-AstroX**」
Eコマースサテライトセンター向け
保管機能付きピッキング装置
2023年9月販売開始を目指し開発中



3 モノづくり改革

TSUBAKIの発展へ向けた事業部集結による取り組み



【あるべき姿】

- TSUBAKI-モノづくりDXへ向けた
「現場革新のデジタル化」
- Factory-Automationへ向けた
「自動化・省人化」

4 サステナビリティに関する取り組み

- ◆ 環境省より「**エコ・ファースト企業**」に認定（2023年4月5日）
～ 環境先進企業として地球環境保全に取り組み ～（64社認定）



- ・同日、つばきグループの地球環境保全の目標、取り組みを反映した「エコ・ファーストの約束」を環境大臣に提出。



エコ・ファーストの約束
～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

2023年 4月 5日

株式会社椿本チエイン
代表取締役会長
古世 晃二

環境大臣 西村明宏 殿

つばきグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、グローバルな事業活動において環境配慮に努め、モノづくりを通して環境価値と経済価値を創出し「持続可能な社会の発展」に貢献します。

- 気候変動への対応のため、カーボンニュートラルの実現に向けて、サプライチェーン全体を通じたCO₂排出削減に取り組みます。**
 - ◆太陽光発電による自家発電の拡大、再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネ設備・生産への転換等により、Scope1+2 CO₂排出総量を国内は2030年度までに2013年度比46%削減、海外は2018年度比30%以上削減し、2050年度までにはネットゼロを目指します。
 - ◆TCFDへの賛同表明を行い、TCFDが推奨する「気候変動が与えるリスクと機会」などの情報開示の枠組みを活用して、自社のリスクや機会の抽出、評価、シナリオ分析を行い、その対応策を事業戦略に反映させていきます。
 - ◆SBT 認定を取得し、Scope3 CO₂排出削減目標を設定して、サプライチェーン全体で科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量の把握と削減活動に取り組み、その情報を積極的に開示します。
- 資源の有効活用とリユース・リサイクルに取り組み、循環型社会の形成に貢献します。**
 - ◆3R (Reduce, Reuse, Recycle)の推進により、製造工程および事務スペースで発生するすべての廃棄物の総排出量を管理し、削減に努め、リサイクル率99%以上を目指し、循環型社会実現に貢献します。
 - 【具体例】
 - ・廃棄物の再利用においては、金属プレス品の打抜きスクラップを鋳物製品の材料として使用します。
 - ・またプラスチック製品においては、リサイクル材を材料として一部利用します。
 - ・オフィスで働く社員すべてが環境個人目標を設定し、取り組みます。またゴミの分別、ペーパーレス化や裏紙使用により資源を大切にします。
- 大気、水質汚染防止に万全を期して取り組みます。**
 - ◆ISO14001 規定に従った、予防処置の徹底と定期的な監視測定により、大気・水質汚染防止に努めます。（水質については、毎月管内の最終排水口の水質を分析します。）
- 「地球にやさしい社会の実現」に向けたエコプロダクトの開発・普及を促進します。**
 - ◆カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに貢献するエコプロダクトの開発・販売促進に注力し、環境価値と経済価値の両立を目指します。
 - ◆特に CO₂排出削減効果については、削減量の定量的な把握を行い、お客様へその情報を積極的に提供します。
 - ◆自動車エンジンに搭載するタイミングチェーンシステムの耐久性強化により、自動車の長期使用に寄与します。
- 「持続可能な社会の発展」に貢献すべく、「環境理念」「環境方針」を定め、環境配慮型経営を推進します。**
 - ◆当社独自の「エコ・ファクトリー認定制度」により自発的な改善を促し、社内一丸となって環境配慮型経営に取り組みます。

株式会社椿本チエインは、上記の取り組みの進捗状況を確認し、その結果を環境省へ報告するとともに、当社ウェブサイトや統合報告書などで定期的に公表します。



4 サステナビリティに関する取り組み

◆ 2025年度の到達目標（カーボンニュートラルに向けた取り組み）

- ・ CO₂排出削減世界標準であるIPCC1.5℃のシナリオに沿ったカーボンニュートラル達成に向け、取り組みを強化

◆ 「SBT (Science Based Target) 認証」取得（2023年5月）

- ・ 当社Grの温室効果ガス排出削減目標が
パリ協定の求める水準（1.5℃シナリオ）
に整合しているものと認定
* SBTi の Web site への掲載は、6月15日の予定
（日本企業は、2023年3月末時点で 369社が認定）



◆ 資本コスト・株価を意識した経営への取り組み

持続的な
企業価値の
向上

成長戦略

- ・ 中計2025期間中は、
長期ビジョン2030の実現に向け持続的成長につながる
新事業の種まき期間
(2030年の利益最大化を目的とした事業規模拡大期間)
⇒ 事業ポートフォリオの変革期

財務戦略

- ・ BSの最適化戦略、
資本還元へのキャピタル・アロケーションの最適化
・・・株主資本の圧縮、株主還元など

ガバナンス IR

- ・ マネジメント層によるIR活動、対話の強化
- ・ 対話の基礎となる情報開示の充実
- ・ サステナビリティに関する取り組みの強化
⇒ 株式市場における流動性向上に向けた取り組み

本資料に記載している事業計画および業績予想等に関する記述は各資料の作成時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績は、各種要因により、これらの業績予想とは異なる結果になり得ることをご承知おきください。